

(様式2)

平成 24 年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金の事業に取り組んでいる方は、以下に受付番号を記入してください。

受付番号：123456789

< 1次公募申請の状況 >

該当する項目に☑を付してください。

- 1次公募一次締切に申請した
- 1次公募二次締切に申請した
- 1次公募には、申請はしていない

事業計画書 (2次公募)

(1) 応募者の概要等 (連携体で申請を行う場合は、本ページを複製して、全応募者について記載してください。)

1. 応募者の概要

企業名：●●●●			
代表者の役職及び氏名：代表取締役 ●●●●			
住所：(〒●●●●-●●●●) ●●●●●●●●●●●●●●			
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所 住所：(〒 -)			
事業所名： <small>(本社住所ではなく本欄の住所で事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください。)</small>			
電話番号： ●●●●-●●●●-●●●●		FAX番号： ●●●●-●●●●-●●●●	
担当者の役職及び氏名： ●● ●●●●●●			
担当者のメールアドレス： ●●●●●			
資本金(出資金)	●●●●万円	従業員	●●人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)		鉄鋼業	

本記入例はあくまで参考であり、採択を保証するものではありません。各自で必要な内容を記入し、申請を行ってください。

2. 株主等一覧表

(平成 年 月 日現在)

主な株主又は出資者 <small>(注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか○人」と記載してください。</small>	株主名又は出資者名		所在地	大企業 <small>注.P3, 4参照</small>	出資比率(%)
	①	●●●●●	●●●●●	●●●●●	【 】
②	●●●●●	●●●●●	●●●●●	【 】	●●%
③				【 】	%
④				【 】	%
⑤				【 】	%
⑥	ほか	人			%

3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日				男女別	会社名 <small>注.他社と兼務の場合</small>
			昭和・平成	年	月	日		
代表取締役社長	経済 次郎	ケイザイ ジロウ	昭和	60	1	1	男	株式会社●●

4. 経営状況表 (注) 直近 2 期分の実績を記載してください。

(単位: 百万円)

	平成●●年●月～平成●●年●月	平成●●年●月～平成●●年●月
①売上高	●●●●●	●●●●●
②経常利益	●●●●●	●●●●●
③当期利益	●●●●●	●●●●●

(2) 事業内容(枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。)

1. 事業計画名 (30字程度)

●●●産業機械用機関係部品における鋳造による一体成形品の試作開発

事業目的を意識して30字程度で記入してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

2. 事業計画の概要 (100字程度で記載し、別紙を添付することも可能です。)

●●●産業機械用機関係部品の製造において、現在は5点もの部品からなる製品を接合・連結しており、連結部の不具合や部材を少なくするための製造方法が課題となっている。そこで、一体成型を可能とする鋳造技術の高度化により、複雑な形状を有する部品の一体成型を行い、●●●や作業時間・工程の短縮、●●●削減を実現させ、試作品を●●●産業機械用のみでなく自動車業界への展開を目指す。

100字程度で簡潔に記入してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

3. 対象類型 (ものづくり技術か革新的サービスかを選択いただき、選択した分野について、技術との関連性もしくは経営革新計画の承認状況をご記入ください。)

【ものづくり技術】

下記技術との関連性 (複数選択可)

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 情報処理 | <input type="checkbox"/> 精密加工 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 製造環境 | <input type="checkbox"/> 接合・実装 |
| <input type="checkbox"/> 立体造形 | <input type="checkbox"/> 表面処理 |
| <input type="checkbox"/> 機械制御 | <input type="checkbox"/> 複合・新機能材料 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 材料製造プロセス | <input type="checkbox"/> パイオ |
| <input type="checkbox"/> 測定計測 | |

注: 技術の内容は公募要領P24を参照

【革新的サービス】

経営革新計画の承認状況について、いずれか当てはまる項目にを付してください。

- 申請時に有効な経営革新計画の承認を受けている。
 経営革新計画の承認を受けていない。

注: 経営革新計画については公募要領P25を参照

以下は該当者のみを付してください (「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」についてはP24を参照)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の法認定を受けている。

4. 事業類型

- 成長分野型 \longrightarrow
- └ 試作開発+設備投資 設備投資のみ
- 一般型
- └ 試作開発+設備投資 設備投資のみ
- 小規模事業者型 (製造業20人以下、商業・サービス業5人以下)
- └ 試作開発のみ

日本再興戦略に定める成長分野に関する取組みである場合申請できます。以下から選択ください。

- 環境・エネルギー
 健康・医療
 航空・宇宙

5. 事業の具体的な内容 (別紙を添付することも可能です。主にこの内容について審査委員会で審査します。)

その1: 試作品・新サービスの開発や設備投資の具体的な取組内容

●●●産業において、技術的に日本が最先端である国際競争力を備えた製品製造を続けていくこと、今日の社会的要請である環境問題に対応すること、常に最先端の技術を取り入れた改良を行うことを主な目的に、それを構成する最適な機関係部品等の軽量化・部材削減・部品数削減・作業効率化・コスト削減に資する取組として、鋳造の一体成型技術向上や新たな工法による製造工程の削減等の取組が進められてきた。

現在、当社では、●●●産業機械用機関係部品を製造するにあたっては、鑄造による構成パーツを溶接することによって製造している。

今後、●●●産業機械用機関係部品を構成する部品数の削減に向けて、鑄造の一体成型技術を高度化し、現在の構成数である5部品を3部品とすることで、接合・連結の不具合も軽減することを旨とする。

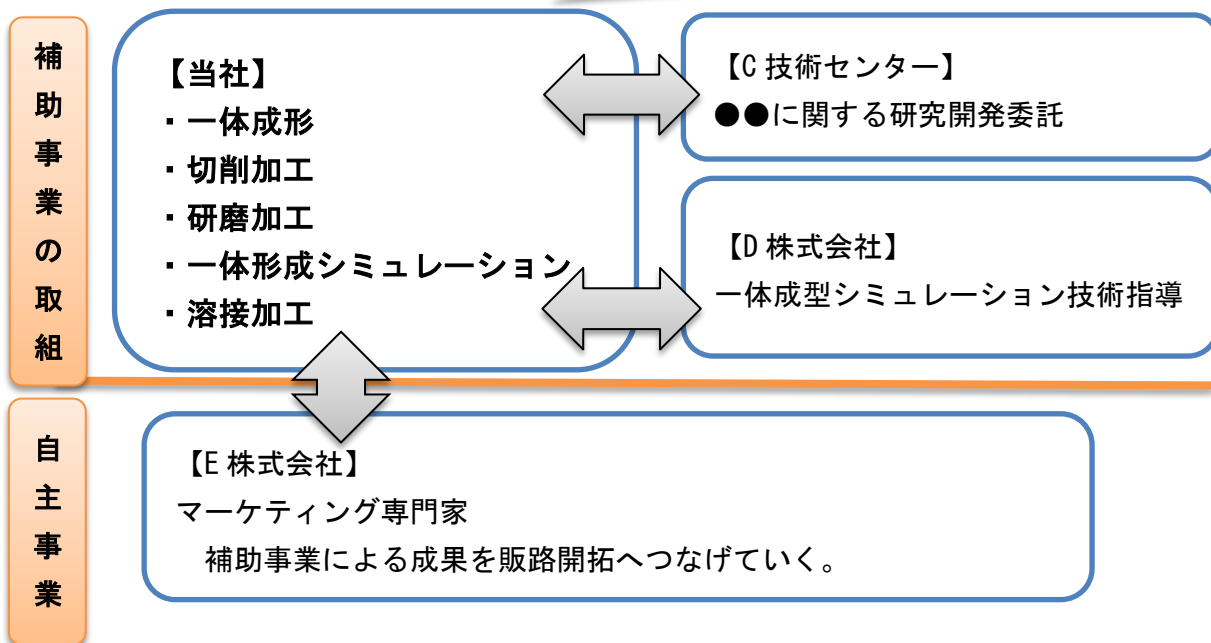
「ものづくり」類型の申請においては、11技術分野との関係性を説明してください。

具体的な課題解決の取組としては、●●●技術分野である●●●を活用し、(1)溶接で造りこまれている複雑形状部品について強度を十分に保証できる設計を行った上で、(2)主鑄型・中子鑄型等の成型に関する精度向上、組み合わせに関する精度向上など鑄型成形技術の向上を図るとともに、(3)溶湯処理技術の高度化や、(4)これらの技術の生産性・安全性分析等を行うことを通じて、一体成型鑄造プロセスの高度化を図り、もって、部品数の削減に資するような複雑な部品の試作開発を行うものである。

本事業の目的・手段について、課題を解決するための工程ごとに、不可欠な開発内容、材料や機械装置等を明確にしなが具体的目標及びその具体的な達成手段を記入してください。(必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記入してください。)

事業の実施体制は以下のとおり。

連携体で申請する場合は、各事業者ごとの役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。



【現状解析及び最適素材の選定】

当社は、C技術センターに依頼し、非破壊検査及びコンピューター解析によって現在の構成部品ごとに、どこが●●の欠陥と成りうるかについての分析を行う。また、素材の組み合わせによる材料シミュレーションによってそれらの評価を行い、一体成型に耐える強度付与を目的とした最適素材を選定する。

【形状・接合・加工条件シミュレーション】

構造シミュレーションによって、形状変更による曲面・肉厚・強度を保証する条件抽出を行う。また、C技術センターに依頼し、●●における性能評価を行い、当社において、その結果を元にして、最適な接合方法の確立を目指して●●の検討を行う。

【試作、設計へのフィードバック】

一体形状や加工条件等のシミュレーション結果を構造設計へ反映させるため、一体形状によるひずみ・強度・耐摩耗性等の欠陥シミュレーション結果を分析し、選定した●●等の最適な組み合わせを、効果的に反映させて設計を行う。

【各種検討結果から、最適な一体成形設計及び成形加工の実施】

技術指導員による構造設計を製品及び製造現場へ効率的に反映させる方法・工程の指導を受けながら、設計された●●産業機械用機関係部品を製造するために、当社の強みである●●技術を利用した複雑一体形状部品の試作、一体成形主鋳型の試作を行い、成形後の切削加工及び溶接等接合加工を行う。

本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、具体的に説明してください。

【簡易試験の実施】

当社は、C技術センターに依頼を行い、試作品の一体成形加工品について、各種の条件下における性能を証明する試験を〇〇〇〇の方法で実施する。そこで問題が発生すれば、原因を分析して設計及び工程へフィードバックさせることを目指して、問題がなければ次の工程を実施する。

【生産性向上分析、安全性分析】

試作品を鋳造の一体成形により製造することで、試作開発の目的であった軽量化や作業時間・工程の短縮、材料消費量や消費エネルギー削減によるコスト削減効果分析によって、生産性の向上が実現できているかの評価を行う。

また、実用化のために、一体成形加工時に製造現場で安全性を確保した工程となっているかを確認し、試作開発は完了となる。

その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

現在製造している●●産業機械用機関係部品は、全需要の2割を占めている〇〇メーカーへ納品している。試作開発する一体成形部品は、●●産業機械用機関係部品であって全てに共通した構成部品として供給できるものであり、付加価値が高いと判断されれば最大で現在の●倍の市場に広がることになる。

- ・本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記入してください。
- ・本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記入してください。

(3) これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金
事業主体（関係省庁・独法等）	中小企業庁
実施期間	平成25年7月1日～平成26年1月31日
補助・委託額	1,000万円
テーマ名	●●●の試作開発事業
本事業との相違点	平成24年度ものづくり補助金では、●●の試作開発を行った。 本事業では■■の試作開発を行うものであり、取り組み内容が違う

(4) 経費明細表

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本産業分類、中分類)		金属製品製造業			(単位:円)
経費区分	(A) 事業に要する経費 (消費税込みの額)	(B) 補助対象経費 (消費税抜きの額)	(C) 補助金交付申請額 各科目の補助対象経費 ×2/3以内	積算基礎 注. 事業に要する経費(税込み)	
原材料費	756,000	700,000	400,000	鋼材(JIS.G.3050SS45)@756円×1,000kg	
機械装置費(注1)	11,880,000	11,000,000	7,300,000	〇〇装置(型番123-TK) 1台	
直接人件費	1,584,000	1,584,000	1,000,000	@3,300円×8時間×20日×3ヵ月	
技術導入費	648,000	600,000	400,000	〇〇技術指導 @21,600円×30時間	
外注加工費	864,000	800,000	400,000	鋼材細孔加工(〇〇加工Δmm)@216,000円×4件	
委託費	561,600	520,000	300,000	〇〇〇研究・実証 1式	
知的財産権等関連経費	216,000	200,000	100,000	弁理士費用(特許権) 1件	
運搬費	21,600	20,000	10,000	△△運搬(外注加工先△社まで)@10,800円×2回	
専門家謝金	86,400	80,000	50,000	〇〇准教授、〇〇技術士 @43,200円×2人×1回	
専門家旅費	64,800	60,000	40,000	大阪-東京(〇社技術指導) @32,400円×2人×1回	
雑役務費	0	0	0		
合計	(A) 16,682,400	(B) 15,564,000	(C) 10,000,000		

注1. 「成長分野型」、「一般型」については、「機械装置」を取得するための経費として、補助対象経費(B欄)で単価50万円(税抜き)以上を計上する必要があります。また、「機械装置費」以外の経費については、総額で500万円(税抜き)までを補助上限額(C欄)とします。「小規模事業者型」で「機械装置費」を計上する場合、補助対象経費(B欄)で総額50万円(税抜き)未満に限り対象とします。

注2. 経費区分ごとに、事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎を記入してください。

注3. 合計のみで各費目欄に記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

(5) 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	6,682,400	
補助金交付申請額	(C) 10,000,000	
借入金	0	
その他	0	
合計額	(A) 16,682,400	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	2,000,000	預金
借入金	8,000,000	〇〇銀行
その他	0	
合計額	(C) 10,000,000	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先 総務部長 ■■ ●● (000-000-000)

(6) その他

安倍総理の指示により、給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善に取り組む企業を審査時に加点します。

1. 人材育成・賃上げの実施状況について

以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）

※ 以下の各年については、決算期ベースの事業年（又は事業年度）を元に算出しても可。

- ① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の1%以上である企業
- ② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業
 - ・ 平成25年の給与支給総額が、24年と比較して1%以上増加
 - ・ 平成26年の給与支給総額を25年と比較して増加させる計画
- ③ 平成26年の給与支給総額を25年と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

具体的な取組内容について

●●●分野の専門家を招き、平成25年●月●日、●月●日に、●●●に関する社内研修を行った。

両日とも全社員が参加し、受講後アンケートでは、「今後の業務に活かしていきたい」との意見があった。

該当する場合のみ記入し、必要な書類を添付してください。

2. 中小会計要領又は中小指針の適用について

自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。（適用がない場合、記載する必要はありません）

- ① 中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表
- ② 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト
- ③ 「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

3. 地方版成長戦略との関連について

申請地域の戦略産業（注2）に該当する事業である場合、該当戦略産業名とその関係性を具体的に説明してください。（該当がない場合、記載する必要はありません。）

戦略産業名

● ● ●

関係性の概要について

● ● ● ● ● ●

該当する場合のみ記入してください。

注. 「1」「2」いずれも、添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

注2. 公募要領26ページをご参照ください。